

Tokyokeikyo

− Since 1946 −

一般社団法人

東京経営者協会



MESSAGE ごあいさつ

頼りにされる経営者団体として



会長・代表理事
冨田哲郎
東日本旅客鉄道（株）取締役会長

当会は、1946年に関東経営者協会として創立後、1997年に東京経営者協会に名称を変更、2016年4月に一般社団法人として新たな出発を遂げました。会員数は約1,300社・団体で、多様な規模や業種に富む企業等が集う総合経済団体です。

当会では、会員相互の交流を積極的に推進するとともに、人事・労務・総務を中心とした幅広い経営課題の解決に資するよう、トップ層から実務担当者までの相互啓発、情報提供、個別相談対応、調査研究等を行っています。また、コロナ禍を奇貨として、オンラインを活用したサービス提供の充実も図っています。

さらに、使用者団体として、行政機関や労働団体等への働きかけを行うとともに、経団連の構成メンバーとして、経済界の意見形成にも参画しています。

東京における「頼りにされる経営者団体」として、役員一同とともに、会員向けサービスの提供を重点に活動を充実してまいりますので、より一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。



Tokyokeikyo
– Since 1946 –

OVERVIEW 協会概要

(一社)東京経営者協会が目指すもの
東京における総合経済団体

首都・東京における総合経済団体として、会員の活動を積極的にサポートします。

●経営層の異業種交流を通じて会員の経営力の向上、人的ネットワークの形成・拡大を支援します。

●さまざまな人事・労務・経営課題に対して、常に最新の情報と解決策・対応策を提供します。

●会員の要望に基づき、東京都に対する政策提言を行ない、ビジネス環境の整備・改善に貢献します。

●使用者団体として、公設の各種審議会・委員会の委員の推薦を通じて、意見の反映等に努めます。また、労働組合との懇談、協議を進め、労使関係の安定に取り組みます。

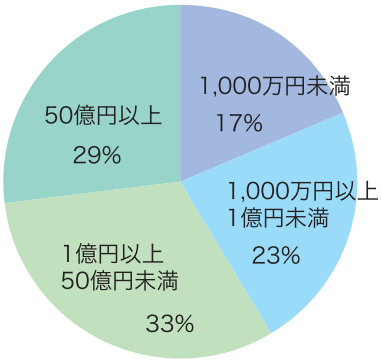
(一社)東京経営者協会の歩み

1946年 6月	関東経営者協会(関東経協)創立
1948年 4月	日本経営者団体連盟(日経連)発足、 関東経協が日経連事務局を共同運営
1997年10月	関東経営者協会を東京経営者協会に名称変更
2002年 5月	日経連と経団連の統合により、日本経済団体連合会(経団連) 発足、これに伴い「東京における総合経済団体」として活動強化
2004年10月	経営トップフォーラム開始
2009年 4月	経団連会館へ事務局移転
2015年 9月	経営革新セミナー開始
2016年 4月	一般社団法人設立
2016年 6月	創立70周年
2020年 4月	動画配信事業開始

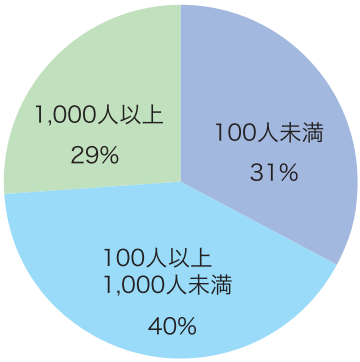


会員構成

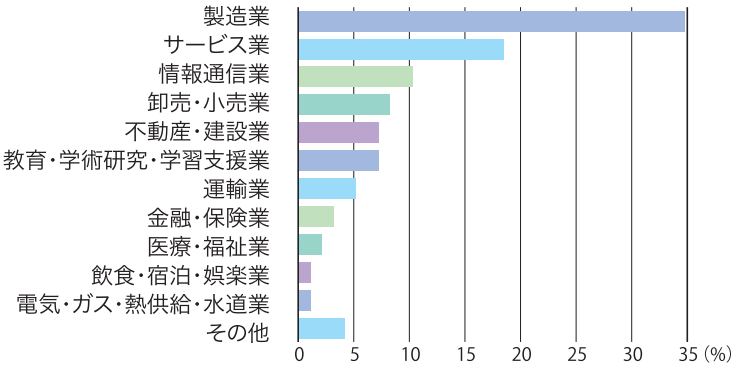
資本金



従業員数



業種



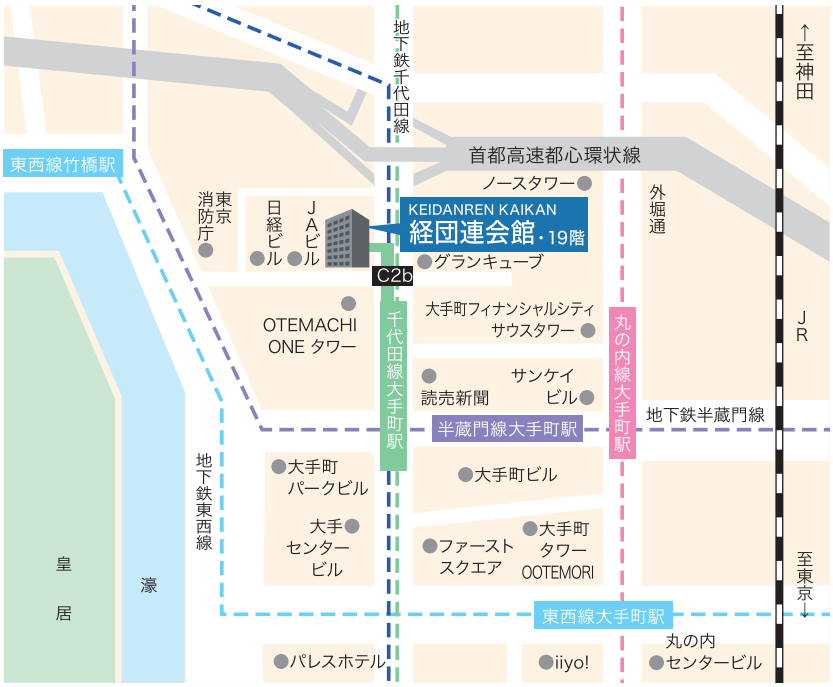
会員数　1, 385（2023年3月31日現在）

一般社団法人
東京経営者協会

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館19階
TEL.03−3213−4700
FAX.03−3213−4711
ホームページ　https://tokyokeikyo.jp/

交通のご案内

東京メトロ大手町駅C2b出口より直結



2023.8制作

OFFICERS 役員一覧

会長・代表理事



冨田　哲郎
東日本旅客鉄道㈱
取締役会長

専務理事・代表理事



根本　勝則
(一社)東京経営者協会
専務理事

名誉会長



鵜浦　博夫
日本電信電話㈱
相談役

副会長・理事



渡辺　佳英
大崎電気工業㈱
取締役会長
[城南支部長]



大久保　伸一
凸版印刷㈱
副社長執行役員
[中央支部長]



根津　嘉澄
東武鉄道㈱
取締役会長
[城北東支部長]



半田　禎
東京海上日動火災保険㈱
常勤監査役



長野　潤
三菱マテリアル㈱
執行役常務



米女　太一
アサヒグループジャパン㈱
取締役



白石　和利
住友重機械工業㈱
常務執行役員
[城西支部長]



堀切　智
NIPPON EXPRESSホールディングス㈱
副社長執行役員



梶田　恵美子
ANAホールディングス㈱
取締役常務執行役員



北村　亮太
東日本電信電話㈱
代表取締役副社長
[新宿・渋谷支部長]



辻　英人
東京ガス㈱
常務執行役員

理事



蜂谷　眞弓
坂口電熱㈱
代表取締役社長



数原　英一郎
三菱鉛筆㈱
代表取締役会長



宮川　容子
大森クローム工業㈱
代表取締役社長



吉田　晃
鉄道機器㈱
代表取締役社長



村上　秀一
トヨタモビリティサービス㈱
代表取締役社長



北澤　憲政
ピジョン㈱
代表取締役社長



角島　猛
富士電機㈱
執行役員常務



飯塚　毅
㈱日立ハイテク
取締役常務執行役員



藤原　清明
(一社)日本経済団体連合会
専務理事



高橋　弘行
(一社)東京経営者協会
常務理事



会員代表者対象の各種会合を開催しています。講演終了後、当会役員・会員、来賓による交流の場を設けています。

交流 GATHERING

会員トップの相互交流

※役職は講演当時（以下同）

定時総会

事業計画や予・決算の審議・決定をします。また、厚生労働省や東京都、経団連の来賓挨拶、著名な有識者の講演もあります。

＜講演者例＞

森田　正光　気象予報士

宮家　邦彦　キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹





常任幹事会

重要な政策課題の審議の後、時宜にかなった幅広いテーマについて有識者の講演を聴取します。

＜講演者例＞

兵頭　慎治　防衛省防衛研究所政策研究部長

坂村　　健　INIAD（東洋大学情報連携学部）学部長、東京大学名誉教授

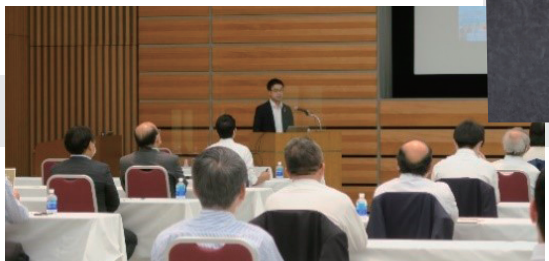
経営革新セミナー

新たな価値創造のヒントを考える機会として、独創的な経営を実践する経営者の講演会を開催しています。

＜講演者例＞

味志　謙司　㈱赤ちゃん本舗代表取締役社長

草開　千仁　㈱ウェザーニューズ代表取締役社長



経営トップフォーラム

わが国を代表する大企業の経営者が自らの経営理念や企業経営について語る講演会です。

＜講演者例＞

田中　達也　富士通㈱ 取締役会長

上條　　努　サッポロホールディングス㈱ 取締役会長





東京経協フォーラム

歴史、文化、健康、スポーツ、教育、自然、経営など多彩なテーマの講演を聴取し、経営者同士で議論を行います。

＜講演者例＞

中野　香織　作家・㈱Kaori Nakano代表取締役 経済産業省ファッションの未来研究会委員

鵜飼　秀徳　作家・ジャーナリスト、浄土宗正覚寺 住職、大正大学招聘教授







労働法、労使関係、人材育成、人事・賃金制度、企業防災、リスクマネジメント、企業経営などに関する各種セミナーのほか、法改正にあわせて説明会等を開催しています。会場開催の他、オンデマンドやライブ配信なども積極的に行っています。

セミナー・サービス活動・サポート
SEMINAR / SERVICE / SUPPORT

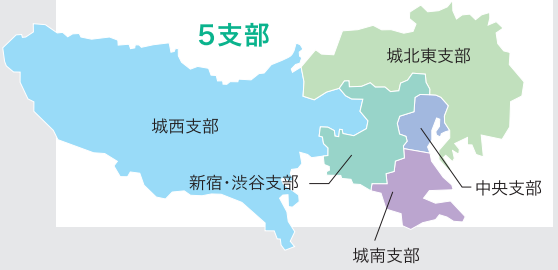
会員を対象にした多彩なプログラムの提供

支部活動

会員限定、無料の支部例会を行っています。

会員は、本社・事業所の所在地により、5つの支部（下図参照）のいずれかに所属しますが、他支部の例会も参加できます。

また、施設・工場見学会や会員交流会も実施しています。



セミナー等プログラム

オンデマンド・ライブ配信も実施

- 労働法・労使関係
- 採用・人材育成関係
- 賃金・人事関係
- 職場環境・福利厚生関係
- 企業防災、リスクマネジメント関係
- 企業経営関係

（年間約70講座）

経営サイドに立ったトラブル予防、課題解決支援

経営労務相談室

人事・労務問題を中心に第一線で活躍中の**経営法曹会議会員弁護士**や社会保険労務士、実務経験豊富な経営労務相談員のほか、障害者雇用相談員、公認心理師等の専門家が、会員の相談に応じています（無料）。



弁護士・社労士
経営側の立場から労務管理・労働問題・労使関係のトラブル予防、解決策等について適切にアドバイスします。

経営労務相談員
企業の人事・労務責任者として培った経験をもとに、様々な問題の解決に向けてお手伝いします。

障害者雇用相談員
障害者の採用、定着、職域拡大や雇用管理上の留意点、合理的配慮について実務経験豊富な相談員がアドバイスします。

公認心理師
メンタルヘルス問題の予防、休職中の対応から職場復帰・定着までの助言・支援をします。

相談例　○就業規則の見直し　○ハラスメントに対する組織的対応　○定年後再雇用者の労働条件



会員大学代表者との懇談や大学への出前講義、企業の採用担当者と大学の就職担当者による産学交流会等を通じて、人材育成、キャリア教育や人材確保の支援に取り組んでいます。

産学連携 COLLABORATION

人材育成・キャリア教育・人材確保支援

会員大学代表者と当会役員による懇談会

会員大学の理事長、学長等代表者と当会役員との懇談会を毎年開催し、就職・採用状況のほか当会への要望、大学への支援等について意見交換をしています。







企業人による会員大学への出前講義

会員大学のキャリア関連授業（正課）や就職ガイダンスなどに、業界動向や企業のグローバル戦略、人材育成、女性の活躍推進など様々なテーマで出講しています。



採用・就職担当者のための産学交流会

1都6県の経営者協会（東京、千葉、神奈川、埼玉、茨城、栃木、山梨）が連携し、会員企業の採用担当者と大学の就職担当者が一堂に会して情報を交換し、交流を深めています。（当会単独の交流会も実施しています。）



首都東京の使用者団体として、調査研究活動の成果を踏まえ、行政機関や労組等に産業界の意見・見解を発信しています。



政策提言・情報発信等
INFORMATION / POLICY RECOMMENDATIONS

会員の声を都政に反映

政策推進活動

東京都との連携

企業の立場から毎年、「都政への提案」を都知事に提出し、回答を得ています。

労働審判員の推薦

個別労働紛争の解決に向け、東京地裁所属の労働審判員として、150名を推薦しています。

東京地方最低賃金審議会委員の推薦
東京都労働委員会委員の推薦
公的審議会等への参加
東京労働局との連携
連合東京との懇談



政策研究活動

人事・雇用管理委員会
賃金問題研究会
労使関係研究会
環境委員会
企業防災・事業継続（BC）連絡会
障害者雇用企業連絡会
ジョブ型雇用懇談会
メディア懇談会



タイムリーな情報の提供

WEBサイトでの情報発信、実務担当者向けのメールマガジンの配信、実務シリーズ・会報誌等の発行、各種調査資料の提供を通して、企業経営をサポートします。

WEBサイト

当会の活動のご紹介や、主催するセミナー等の開催案内を掲載しています。会員企業にご所属の方であればどなたでも、WEBサイト上でセミナー等にお申込みいただけます。

メールマガジン

当会の活動のご案内、人事・労務に関する最新情報、官公庁発表資料等をお届けします。
会員PR（新製品・サービス、セミナー等の紹介）のコーナーもあります。

労働情報

経団連の協力により、春季労使交渉等の動向に関する資料を発行しています。

会報誌「ぱとろなとうきょう」

セミナー等における講演概要、会員企業のトップインタビューや新会員の紹介等、会員相互のつながりを深めることを目指して発行しています。